

平成23年度

行政施策方針

(3月定例議会)

町長所信表明より抜粋)



始めに、東日本大震災で犠牲になられた方々へ哀悼の意を表するとともに、被災者の皆さまへ心よりお見舞い申し上げます。

いま日本は「戦後最大の危機」と言われるほどの深刻な状況にあり、被害の大きさに心が痛みますが、その一方で、助け合い・支え合いの精神、郷土愛の大切さを身に染みて感じております。本町でも、地域のつながりや島の良さを守りながら、振興策を更に力強く推進するために、「自分たちの島は自ら守り、自ら切り拓く」という立町の精神に立ちかえり、新年度も揺るぎない町政運営に努める覚悟でございます。

■予算編成にあたって

自立促進プランに基づく行財政改革により、平成16年度から赤字補填のための基金の取り崩しはなく、地方債残高も21年度末では76.9億円と13年度末と比べて約25%減っております。自治体財政の健全度を表す、実質公債費比率等の4指標と公営企業の資金不足比率は、いずれも財政健全化判断の基準を下回っており、今後も地方債残高や公債費が下がる見込みであるため、健全な状況で推移していくものと予想しております。

こうした状況を踏まえ、23年度当初予算については、第4次海士町総合振興計画の実現に向けた諸事業、特に産業創出などによる雇用創出、定住対策、隠岐島前高校の魅力化を含めた人づくりなどに重点配分しております。人件費については、22年4月1日のラスパイレス指数は84.5と全国でも低位置にあります。23年度当初予算では、人口減少による地方交付税等の減額の影響が見えないことから、引き続き現状維持とさせて戴くことと致しました。また23年度中には、国勢調査の結果に伴う地方交付税減額の影響を考慮した5年から10年後の中長期の財政計画を作成したと考えています。

■健康福祉

障がい者福祉、高齢者福祉とも、施設の新築や設備改修などを進めてハード面は整ったものの、専門スタッフの不足という問題に直面しています。看護師、ケアマネージャー、介護福祉士等専門マンパワーの確保は海士の福祉にとって喫緊の課題です。昨年末より、関係機関による人材確保検討会を開催し、共同で募集事業も展開する等の努力を続けております。

保健関係では、糖尿病対策など従来からの事業に加え、がん対策や、各検診の受診率向上に向けた取り組みを進めます。また、保健分野でも障がい者の相談支援事業など専門職の役割が増大しており、人材育成を進めて参ります。

■住民生活関連

診療所では看護師の確保が急務です。23年度は、看護師確保対策の一環として看護師住宅2棟3戸の整備を行い、受け入れ態勢を整えながら、診療体制の維持・機能確保に努めて参ります。歯科診療所では、今年度予算に在宅患者さんの治療と摂食リハビリのための機器購入費を計上したところであり、口腔ケア対策等の予防にも幅広く対応を図って参ります。



■産業の振興

本町の地域資源を活用する島まるごとブランド化の実現に向けた取り組みは、交流活動や販促活動を通じて着実にネットワークを広げています。昨年は例年に増して産業関係の視察者が多く、全国から159組、990名にも上り、町内における経済的な波及効果にも一定の役割を果たしております。

本年度も、海士流の生産、加工、流通、販売といった、いわゆる「6次産業化」の取り組みを一層強化し、雇用創出に努めると共に、さらなる産業交流の拡大に取り組みべく、次の施策を重点的に進めます。

《農業》

新年度は宮中の恒例行事である「新嘗祭」に献上する米を海士町で栽培することとなっており、^{けんこ}穀米の儀式を通じて、また、後鳥羽天皇もこの島で海士の米をお召し上がりになられていたという歴史的背景などもご紹介しながら、「海士産米」を全国にアピールして参ります。また、黒大豆について、枝豆など新たな販売形態での実証試験を行って今後の生産拡大に繋げていくとともに、海士産みかんの再生にも取り組んで参ります。

《畜産》

隠岐牛のブランド化に向けた取り組みと繁殖農家の規模拡大に向けた基盤整備を積極的に支援しております。全国的に枝肉価格が低迷する中、更なる隠岐牛の品質向上に向けた取り組みが必要であり、引き続き支援して参ります。

《第三セクター（ふるさと海士）》

CAS事業に関しては、当初目標を若干下回るものの前年度比15%と着実に販売実績を伸ばしております。主力商品の白イカに加えスルメイカも豊漁で、次期販売分の在庫も十分確保できると、漁業者の所得向上にも大きく貢献できました。また、1月に東京で開催された「全国ご当地どんぶり選手権」に海士町観光協会が初出場し、CASの寒シママ漬け井で見事第7位という快挙を成し遂げたことは記憶に新しいところです。今後このようなイベントを通じて多くの方にCAS商品を提供して参ります。一方、塩事業では、塩の生産過程における海水濃縮の処理能力が限界に達しており、対策として濃縮棟や貯水タンクの機能効率を高めるための改修工事を行い、従来比約5割増産できる体制を整えます。

ふるさと海士は、創業6年を経て年々販売高を伸ばし、今期も3事業全体で黒字決算となりました。来期も第一川崎屋など外食チェーン店に加え、新規に取引が始まった西日本高速道路サービステリアの各店舗との安定的な取引を基軸に、2次加工による新商品開発や、ネット通販『島風生活』にも力を入れながら、「隠岐・海士の島風便」ブランドの確立に向けて、国内外を舞台にファンを拡大して参りたいと考えております。

《水産》

いわがき養殖に取り組み8名のIターン漁業後継者を育成すべく、3年後には町全体で50万個の出荷体制を構築するため、新たに諏訪湾に養殖筏36基（30万個の生産量）を新規に整備し、それぞれが生計の立つ養殖漁業を推進して参ります。また、燃油高騰に悩むイカ釣り漁の経営改善を図るためLED集魚灯による漁獲調査を引き続き実施します。新漁法、新商品の開発による付加価値漁業並びに経営安定に取り組む諸団体の活動には、離島漁業再生支援交付金事業等を活用し、漁業再生への活路を切り開いて参ります。



特に、海士町漁協が新規に取り組む干物類及び海藻類の新商品開発事業につきましては、6次産業化(※)関連事業を活用し、菱浦旧大漁の荷捌き所を加工処理施設としてリニューアルします。

資源管理と資源開発の観点からは、魚介類の棲息場確保と漁獲量増加を図るため、投石魚礁(つきいそ)を継続実施し、併せて藻場造成を進めます。一方、希少海藻を利活用するため、生産技術や育種の研究開発を行う「種苗生産販売・研究・教育交流施設」をレインボーピーチ西側丘陵地に整備します。同時に、本施設の運営と海藻の幅広い商品化を促すため民間企業や研究機関の誘致に取り組み、産学官連携で「環境漁業のビジネス化」にチャレンジします。

《 林 業 》

森林組合や復興公社と連携し、町内各産業団体も巻き込んだ海士町産業資源利活用検討評価委員会(仮)を設置し、4次総を具現化するための行動指針と年次計画をまとめます。また、間伐材を利用した魚礁設置の実証実験をはじめ、植林事業や里山里海保全運動を引き続き支援します。



(※) 6次産業

農業や水産業などの第一次産業が、食品加工(第二次産業)や流通・販売(第三次産業)にも業務展開し複合化・多角化した経営形態のこと。第一次産業の1と第二次産業の2、第三次産業の3を掛け算すると6になることから、各産業の有機的・総合的連携を図るという意味で6次産業化と表現される。

■観光・交流促進

これからの観光振興は、「どんなお客様に、海士で何を楽しんでいたか」を明確にした上で進めていきたいと考えます。言わば、海士町の観光基準を作る作業です。海士町観光協会は今年、任意団体から法人格を有する組織へと変わります。依存体質から脱却し、自らの力で商売をする事で、小さくても結果を出すことに取り組んでもらいます。住宅環境の整備については、国と県の制度を利用してこれまで以上に積極的に取り組み、定住条件を整えて参ります。

■消防防災

6月から全ての住宅に火災報知器の設置が義務づけられます。そのため隠岐島消防署と連携して設置状況の調査を行っており、特に独居高齢者など災害弱者に配慮しながら普及活動を進めて参ります。また自然災害につきましては、大震災発生の可能性は低いものの、台風等による豪雨災害や高潮被害など、不測の事態に備えた防災対策を怠ることなく、避難所の設定等の見直しを行うなど、引き続き安全・安心なまちづくりに向けて必要な対策を講じて参ります。

■情報政策

いよいよ23年度から、光ファイバー網を町内全域に整備した「あま光ネット」の運用を開始いたします。これにより、情報格差の解消や地上波デジタル放送の配信など、情報通信インフラは飛躍的に改善されます。防災無線やチラシに替わる「告知システム」も4月から始まりますが、今後は、町民の皆さまの生活に密着したバラエティ豊かな情報提供など、多様な活用方法を検討して参ります。

「あま光ネット」の将来構想としましては、自主放送局の開設と独自の番組配信、路線バスのオンデマンド化や配食サービスといった暮らしのサポートをはじめ、防災、医療、福祉、教育など、様々な分野での展開も視野に入れております。

隔月発行の「広報海士」は、町民のほかに出郷者の皆様など多くの方々にご覧頂いております。海士町オフィシャルサイトでの情報発信も積極的に行っており、これを利用した問い合わせや視察申込みなども沢山頂いております。今後、ホームページのさらなる充実を図り、こまめに情報更新できる体制を整備するとともに、「あま光ネット」の各種サービスとの効果的な連携も図っていきます。

■教育委員会関連

23年度は人づくり元年から5年目を迎える小さな節目の年です。学校、家庭、地域、行政が一体となつて、島ぐるみで『人間力溢れる人づくり』に取り組んで参ります。

学校教育課では、引き続き「学力向上」、「読書活動の推進」、「ふるさと環境教育の推進」の3つに重点的に取り組みます。21年度より本格的に動き出した保く高連携教育推進協議会は、各部会が活発化したことにより教員の自主的な研修会等が定期的に開催されるなど、児童・生徒の学力向上に向けて機運が高まりました。さらに23年度は親(P.T.A)の連携組織を整え、親同士が共に育ち、育てあう環境づくりを行います。

公共心や愛郷心を醸成する社会教育を担う地域共育課も3年目を迎えます。「人と人、人と地域をつなぐ」という想いのもと、各地域の課題を把握して対応策を検討するため調査を行い、課題解決の糸口を見いだしたところですが、新年度は「集落支援員」を増員し、支援関係者を統括する組織の立ち上げを検討するなどして、集落支援の体制を強化します。

昨秋の開発センター改修に伴い中央公民館をリニューアルし、中央図書館が開館したことで、大幅な機能拡充が図れました。これからは中央公民館の機動力を活かし、地区公民館と連携しながら、町民の皆さんが主体的にまちづくりに参画できる枠組みをつくりまします。

また、「海士町体育クラブ」を設立いたします。本クラブは現「海士町体育協会」を母体とした新たな組織で、町の総合的なスポーツ振興と地域づくりの活性化が目的です。スポーツを通じた健康づくりと、人々の抛りどころとなる場をつくり、町民が生き生きと元気で暮らせる町づくりを目指します。

《島前高校魅力化プロジェクト》
23年度入学の島前高志願者数が定員を超えるなど、確かな成果が出ています。この実績をもとに、24年度入学生から念願の2クラス化とそれに伴う教員定数2名増の実現を目指します。一方、島外からの生徒流入で地元生徒が入れなくなる可能性があるよう、中学生の学力の底上げや、県内の入学定員に制限を設けるなどの対策を講じてもらうよう高校と一緒に県と協議していきたく存じます。

また23年度から、「特別進学コース」と「地域創造コース」が始まります。生徒一人ひとりの夢の実現と、将来、地域で事業や産業をつくっていく地域リーダーの育成を目指し、2コースの立ち上げ支援を進めていきたく考えています。

「隠岐国学習センター」は、中学3年生向けの受験対策講座も行うなどニーズが広がって参りました。今後は、より広い場所への移転も含めて、充実した学習環境の整備を検討していきたく考えています。また、この「地域教育再生モデル事業」は今年度いっぱいでの補助が終わります。これからは自立していける事業形態を模索していきますので、どうか皆様のお知恵もお貸し頂ければと思います。

この魅力化プロジェクトがきっかけとなり、島根県も本年度から3年間の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」を創設し、本格的にテコ入れをしていく動きが始まりました。この取り組みが一過性の花火で終わることがないように、島前高校を中心としながら県と3町村で支援していく持続可能な体制を、この3年間で構築して参りたいと存じます。

(以上)

